

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 2022年11月17日提出

【発行者名】 明治安田アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾 友宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番2号

【事務連絡者氏名】 植村 吉二

連絡場所 東京都千代田区大手町二丁目3番2号

【電話番号】 03-6700-4111

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 明治安田Nextグローバル・リート（予想分配金提示型）
明治安田Nextグローバル・リート（資産成長型）

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 当初申込期間 上限 各ファンド 15億円
継続申込期間 上限 各ファンド 1兆円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年3月8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、2022年11月17日に有価証券報告書を提出したことおよび投資顧問会社の情報が更新されたことに伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書により訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。 _____ の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

特色

<訂正前>

（前略）

外国投資信託証券の運用はヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・リミテッドが行います。

<ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・リミテッドについて>

ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズのグループ会社です。
ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズは、世界有数のアクティブ運用会社です。
英国・ロンドンを始め、米国、アジアに運用拠点をもち、伝統的資産からオルタナティブまで幅広い資産クラスの運用で実績を重ねています。

<訂正後>

（前略）

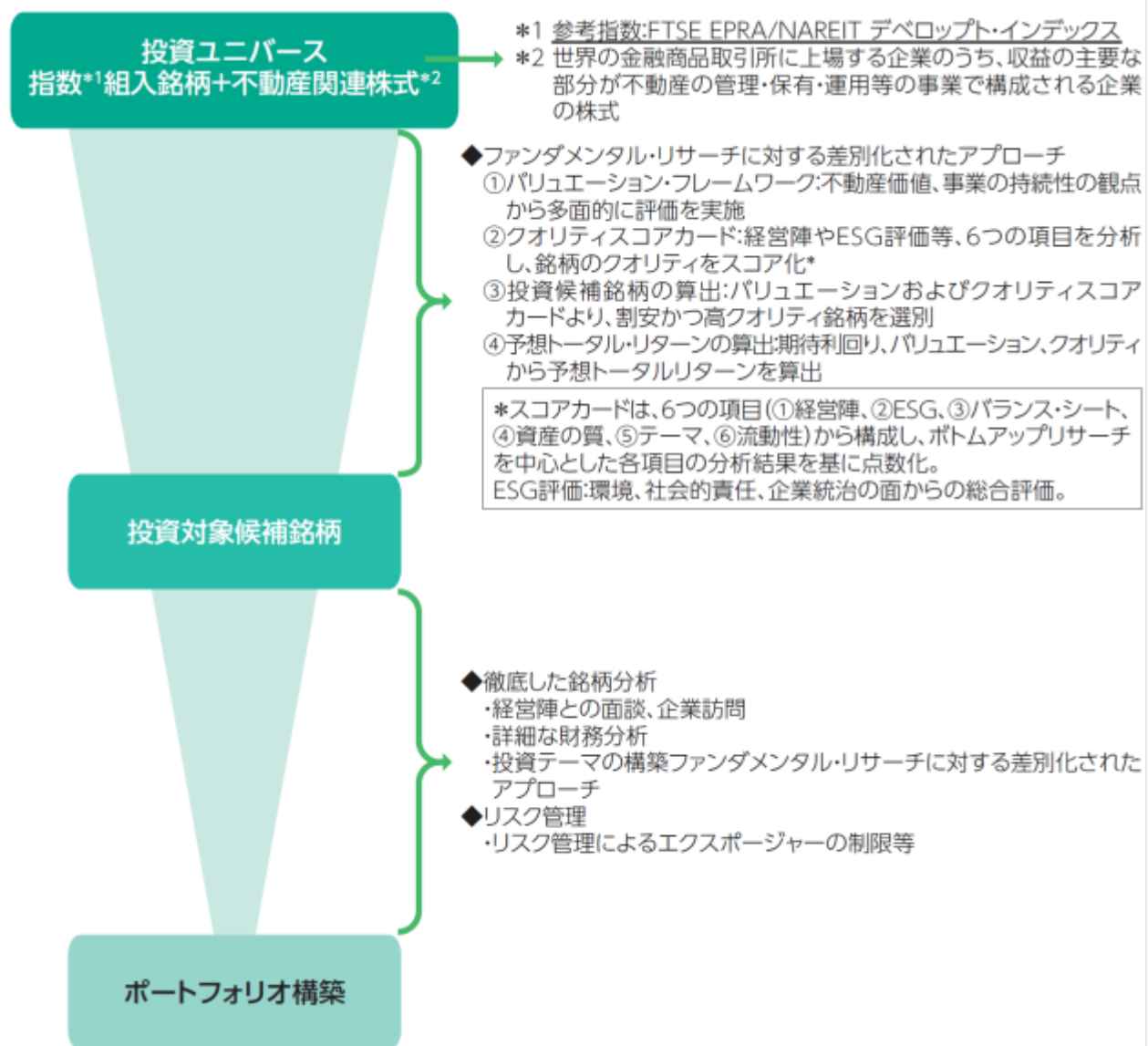
外国投資信託証券の運用はジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッドが行います。

<ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッドについて>

ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズのグループ会社です。
ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズは、世界有数のアクティブ運用会社です。
英国・ロンドンを始め、米国、アジアに運用拠点をもち、伝統的資産からオルタナティブまで幅広い資産クラスの運用で実績を重ねています。

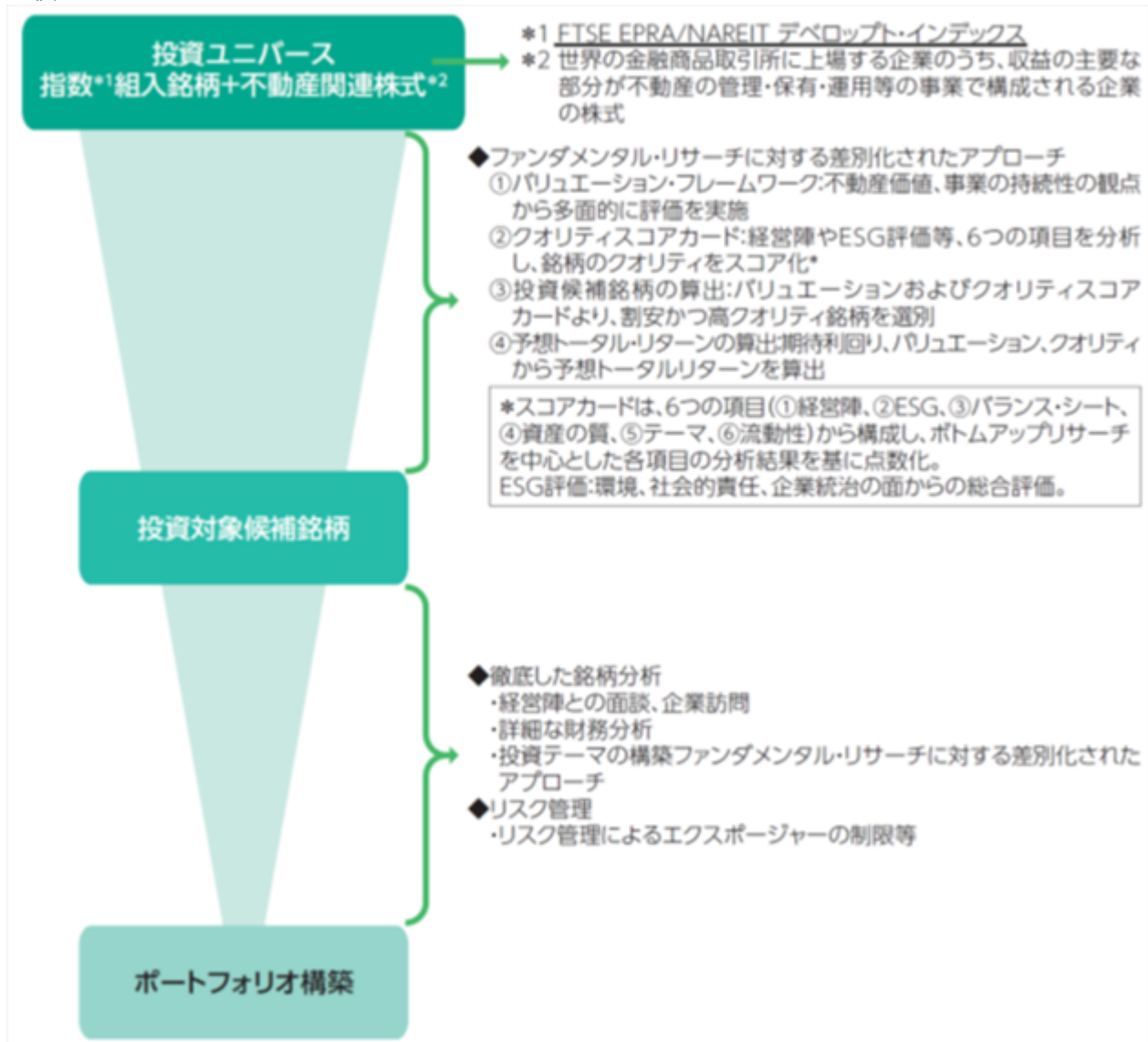
運用プロセス

< 訂正前 >



上記運用プロセスは今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >



上記運用プロセスは今後変更となる場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

2022年3月25日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始（予定）

< 訂正後 >

2022年3月25日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

2【投資方針】

< 各ファンド共通 >

（１）【投資方針】

投資態度

< 訂正前 >

（中略）

4．外国投資信託証券の運用はヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・リミテッドが行います。

< 訂正後 >

（中略）

4．外国投資信託証券の運用はジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッドが行います。

2【投資方針】

(2)【投資対象】

ご参考 組入投資信託証券（投資対象ファンド）の概要

<訂正前>

本書提出日現在、投資対象としている投資信託証券の概要は以下の通りです。

組入投資信託証券（投資対象ファンド）については、内容に変更が生じることがあります。

| | | |
|----------------|--|---|
| ファンド名 | JANUS HENDERSON HORIZON GLOBAL PROPERTY EQUITIES FUND CLASS Z SHARES (YEN/MONTHLY INC) | |
| 形態 | ルクセンブルク籍外国投資信託証券（円建て） | |
| 運用の基本方針と主な投資対象 | 主として世界（日本と新興国を含みます。）の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するリートおよび不動産関連株式（DR（預託証券）を含みます。）を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。 | |
| 投資態度 | <ul style="list-style-type: none"> 主として世界（日本と新興国を含みます。）の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するリートおよび不動産関連株式（DR（預託証券）を含みます。）を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。 投資ユニバースからボトムアップ・アプローチに基づき、バリュエーション分析および経営陣の質、ESG評価を含む定性分析を通して割安かつ高クオリティ銘柄を投資候補銘柄として選別します。投資候補銘柄の中から将来において高成長が期待できる銘柄に投資を行います。 | |
| 投資制限 | <p>信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行う場合があります。</p> <p>純資産総額の10%を超える借入れを行いません。</p> <p>為替ヘッジは行いません。</p> <p>同一発行体の株式への投資比率がファンドの純資産の10%を超えないものとします。</p> | |
| 決算日 | 毎年6月30日（決算日が休日の場合は翌営業日） | |
| 信託報酬等 | <p>外国投資信託証券において、有価証券の売買委託手数料、租税、登録・名義書換事務代行会社報酬（年率最大0.12%）、管理事務報酬（年率最大0.18%）、保管会社報酬、監査報酬、法律顧問費用、法的書類に要する費用、設立にかかる費用等がかかります。なお、外国投資信託証券の費用等については変更される場合があります。</p> | |
| 申込・換金手数料 | ありません。 | |
| 解約制限 | ありません。 | |
| 関係法人 | 管理会社 | Henderson Management S.A. |
| | 管理事務代行会社 兼保管会社 | BNP Paribas Securities Services, Luxembourg Branch |
| | 登録事務代行会社 | International Financial Data Services (Luxembourg) S.A. |
| | 投資顧問会社 | Henderson Global Investors Limited |
| | 副投資顧問会社 | Janus Henderson Investors US LLC Janus Henderson Investors(Singapore)Limited |

* 投資ユニバースとは以下を指します。

- ・参考指数：FTSE EPRA/NAREIT デベロップト・インデックスの採用銘柄。
- ・世界の金融商品取引所に上場する企業のうち、収益の主要な部分が不動産の管理・保有・運用等の事業で構成される企業の株式。

<訂正後>

本書提出日現在、投資対象としている投資信託証券の概要は以下の通りです。

組入投資信託証券（投資対象ファンド）については、内容に変更が生じることがあります。

| | | |
|----------------|--|---|
| ファンド名 | JANUS HENDERSON HORIZON GLOBAL PROPERTY EQUITIES FUND CLASS Z SHARES (YEN/MONTHLY INC) | |
| 形態 | ルクセンブルク籍外国投資信託証券（円建て） | |
| 運用の基本方針と主な投資対象 | 主として世界（日本と新興国を含みます。）の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するリートおよび不動産関連株式（DR（預託証券）を含みます。）を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。 | |
| 投資態度 | <ul style="list-style-type: none"> 主として世界（日本と新興国を含みます。）の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するリートおよび不動産関連株式（DR（預託証券）を含みます。）を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。 投資ユニバースからボトムアップ・アプローチに基づき、バリュエーション分析および経営陣の質、ESG評価を含む定性分析を通して割安かつ高クオリティ銘柄を投資候補銘柄として選別します。投資候補銘柄の中から将来において高成長が期待できる銘柄に投資を行います。 | |
| 投資制限 | <p>信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行う場合があります。</p> <p>純資産総額の10%を超える借入れを行いません。</p> <p>為替ヘッジは行いません。</p> <p>同一発行体の株式への投資比率がファンドの純資産の10%を超えないものとします。</p> | |
| 決算日 | 毎年6月30日（決算日が休日の場合は翌営業日） | |
| 信託報酬等 | <p>外国投資信託証券において、有価証券の売買委託手数料、租税、登録・名義書換事務代行会社報酬（年率最大0.12%）、管理事務報酬（年率最大0.18%）、保管会社報酬、監査報酬、法律顧問費用、法的書類に要する費用、設立にかかる費用等がかかります。なお、外国投資信託証券の費用等については変更される場合があります。</p> | |
| 申込・換金手数料 | ありません。 | |
| 解約制限 | ありません。 | |
| 関係法人 | 管理会社 | Janus Henderson Investors Europe S.A. |
| | 管理事務代行会社 兼保管会社 | BNP Paribas Securities Services, Luxembourg Branch |
| | 登録事務代行会社 | International Financial Data Services (Luxembourg) S.A. |
| | 投資顧問会社 | Janus Henderson Investors UK Limited |
| | 副投資顧問会社 | Janus Henderson Investors US LLC Janus Henderson Investors(Singapore)Limited |

* 投資ユニバースとは以下を指します。

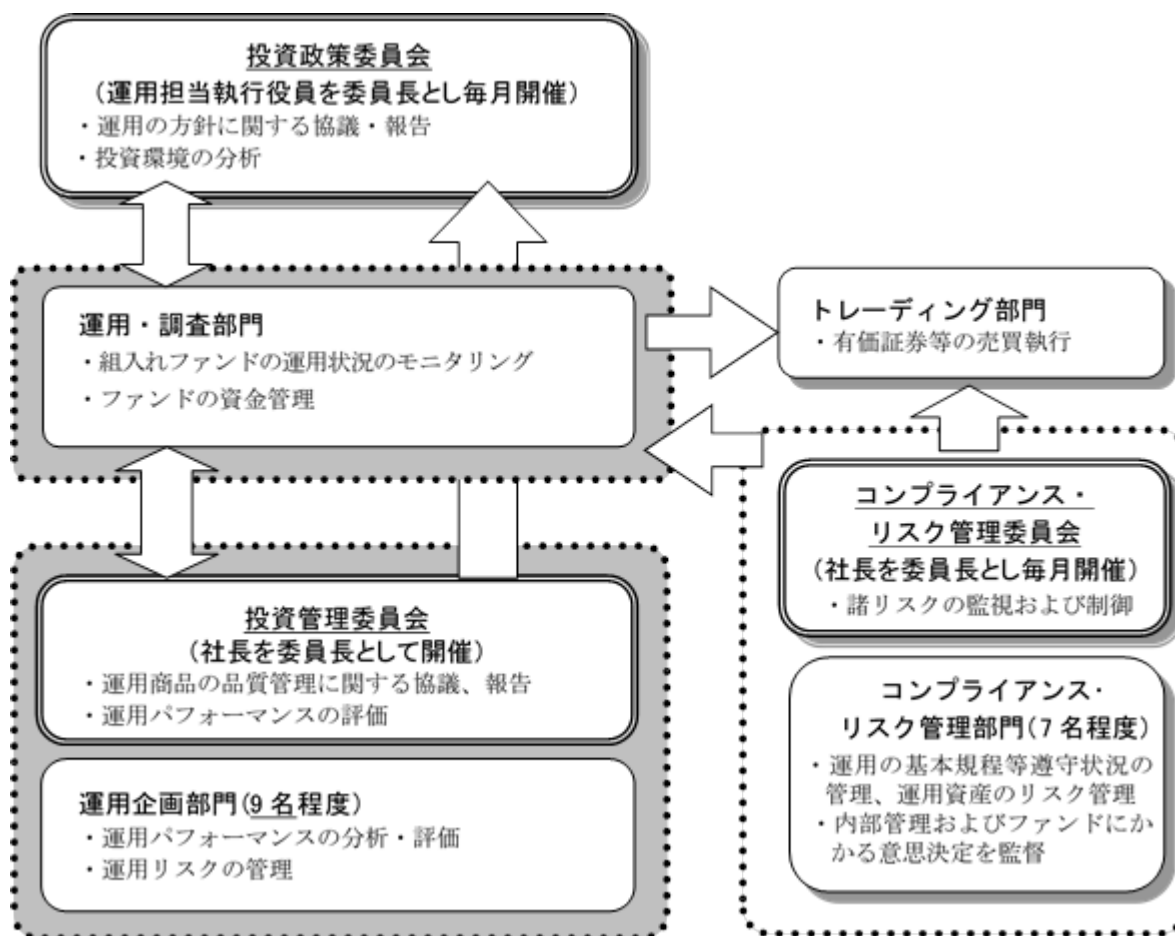
- ・ FTSE EPRA/NAREIT デベロップト・インデックスの採用銘柄。
- ・ 世界の金融商品取引所に上場する企業のうち、収益の主要な部分が不動産の管理・保有・運用等の事業で構成される企業の株式。

（３）【運用体制】

< 訂正前 >

当ファンドにおける委託会社の運用体制は以下の通りです。

～ （中略）



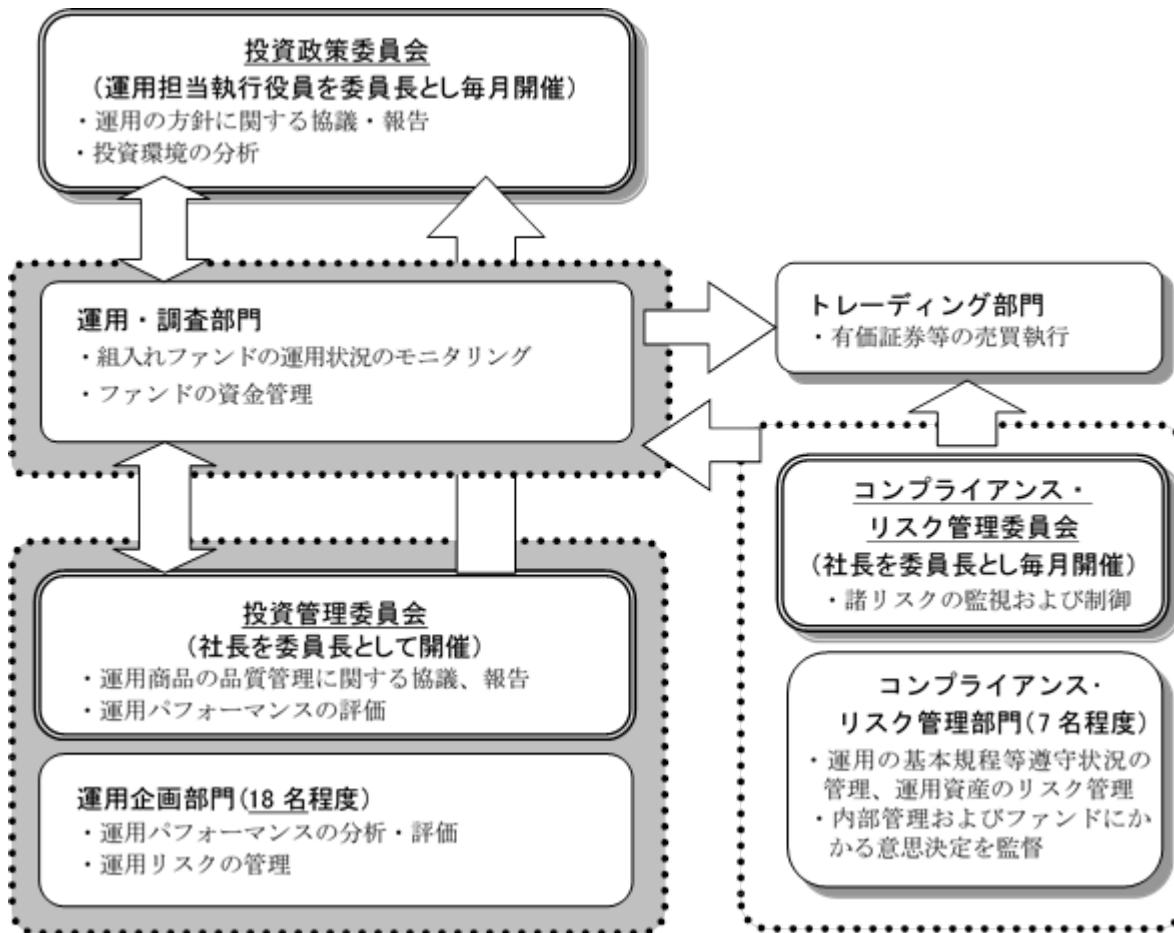
- ファンド運用に関する社内規程として、「投資一任契約および信託財産の運用業務に関する基本規程」および基本規程に付随する細則等の取扱い基準を設けております。
- ファンドの関係法人に対する管理は、管理関連部門において適正に管理しております。

ファンドの運用体制等は、2021年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、委託会社のホームページ (<https://www.myam.co.jp/>) の会社案内から、運用体制に関する情報がご覧いただけます。

< 訂正後 >

当ファンドにおける委託会社の運用体制は以下の通りです。

～ （中略）



- ファンド運用に関する社内規程として、「投資一任契約および信託財産の運用業務に関する基本規程」および基本規程に付随する細則等の取扱い基準を設けております。
- ファンドの関係法人に対する管理は、管理関連部門において適正に管理しております。

ファンドの運用体制等は、2022年8月末現在のものであり、今後変更となることがあります。また、委託会社のホームページ (<https://www.myam.co.jp/>) の会社案内から、運用体制に関する情報がご覧いただけます。

3【投資リスク】

(2) リスク管理体制

<訂正前>

(中略)

<流動性リスク管理体制>

流動性リスクについては、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証を行います。

取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理体制について、監督します。

ファンドのリスク管理体制等は、2021年11月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

<訂正後>

(中略)

<流動性リスク管理体制>

流動性リスクについては、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証を行います。

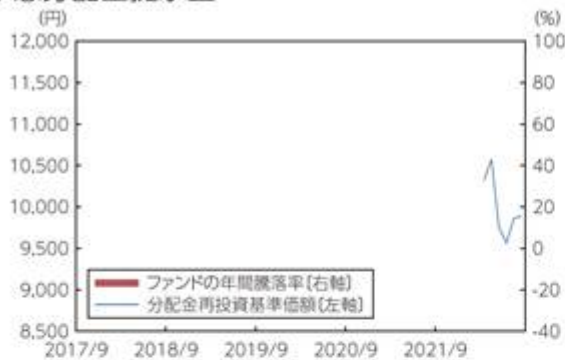
取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理体制について、監督します。

ファンドのリスク管理体制等は、2022年8月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

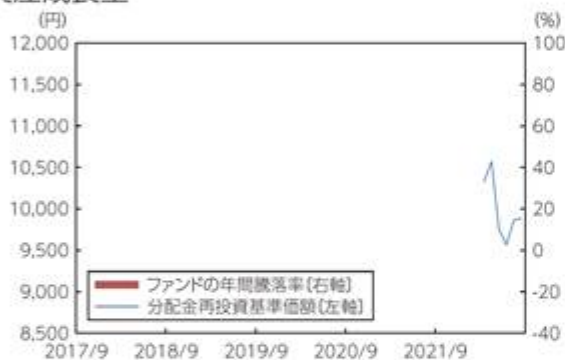
(3) 参考情報
 <訂正・更新後>

当ファンドの年間騰落率および
 分配金再投資基準価額の推移

予想分配金提示型



資産成長型



※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額(税引前の分配金を再投資したものととして算出しており、実際の基準価額と異なる場合があります。以下同じ。)および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
 ※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)当ファンドは、設定日から1年を経過していないため、設定日以降のデータで表示しています。年間騰落率のデータはありません。

当ファンドと他の代表的な
 資産クラスとの騰落率の比較

対象期間:2017年9月~2022年8月



対象期間:2017年9月~2022年8月



※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。
 ※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(税引前の分配金を再投資したものととして算出)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注)当ファンドは、設定日から1年を経過していないため、年間騰落率のデータがありません。

<各資産クラスの指数について>

| 資産クラス | 指数名称 | 権利者 |
|-------|--------------------------------------|---------------------------|
| 日本株 | 東証株価指数(TOPIX)(配当込み) | 株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 |
| 先進国株 | MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース) | MSCI Inc. |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース) | MSCI Inc. |
| 日本国債 | NOMURA-BPI(国債) | 野村證券株式会社 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) | FTSE Fixed Income LLC |
| 新興国債 | JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース) | J.P.Morgan Securities LLC |

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

< 代表的な資産クラスの指数について >**< 訂正前 >**

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部とあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東京証券取引所は、2022年4月4日に現在の市場区分を「プライム市場」、「スタンダード市場」、「グロース市場」の3つの新しい市場区分に再編する予定です。当該再編に伴い、記載内容に変更が生じる場合があります。以下同じ。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

< 訂正後 >

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<内訳>（略）

<内容>（略）

<訂正前>

- *1 当ファンドが投資対象とする外国籍投資信託証券の運用にかかる報酬（管理費用等）は委託会社が受け取る信託報酬の中からヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・リミテッドに支払われるものとし、その報酬額は当ファンドにかかる外国投資信託証券の純資産総額に対し年0.6%の率を乗じて得た額とします。

<訂正後>

- *1 当ファンドが投資対象とする外国籍投資信託証券の運用にかかる報酬（管理費用等）は委託会社が受け取る信託報酬の中からジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッドに支払われるものとし、その報酬額は当ファンドにかかる外国投資信託証券の純資産総額に対し年0.6%の率を乗じて得た額とします。

(5)【課税上の取扱い】

収益分配金の課税について

<訂正前>

(中略)

上記の図はイメージ図であり、個別元本、基準価額および分配金の各水準等を示唆するものではありません。

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

当ファンドは、配当控除ならびに益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。

<少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合>

NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

ジュニアNISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。未成年者のために、原則として親権者等が代理で運用を行い、18歳まで払出しが制限されます。ご利用になることができるのは、20歳未満までの方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社へお問合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2021年11月末現在のもので、税法が改正された場合等は、上記内容が変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

<訂正後>

（中略）

上記の図はイメージ図であり、個別元本、基準価額および分配金の各水準等を示唆するものではありません。

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

当ファンドは、配当控除ならびに益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。

<少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合>

NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

ジュニアNISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。未成年者のために、原則として親権者等が代理で運用を行い、払出しが制限されます。ご利用になることができるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社へお問合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記は2022年8月末現在のもので、税法が改正された場合等は、上記内容が変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書の「第二部ファンド情報、第1ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

以下は2022年8月31日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

マザーファンドの運用状況は、当ファンドの後に続きます。

(1)【投資状況】

明治安田Nextグローバル・リート（予想分配金提示型）

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|---------------------|---------|---------------|---------|
| 投資証券 | ルクセンブルク | 1,458,607,593 | 98.35 |
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 4,998,500 | 0.34 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 19,448,731 | 1.31 |
| 合計(純資産総額) | | 1,483,054,824 | 100.00 |

明治安田Nextグローバル・リート（資産成長型）

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|---------------------|---------|---------------|---------|
| 投資証券 | ルクセンブルク | 1,458,607,593 | 98.35 |
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 4,998,500 | 0.34 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 19,446,856 | 1.31 |
| 合計(純資産総額) | | 1,483,052,949 | 100.00 |

(参考) 明治安田マネープール・マザーファンド

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|---------------------|------|---------------|---------|
| 特殊債券 | 日本 | 2,857,323,440 | 64.19 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 1,593,984,919 | 35.81 |
| 合計(純資産総額) | | 4,451,308,359 | 100.00 |

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

明治安田Nextグローバル・リート（予想分配金提示型）

イ. 評価額上位銘柄明細

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|---------|---------------|-------------------------------------|--------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | ルクセンブルク | 投資証券 | JH HORIZON G PRO EQ CL-ZYEN M | 136,833.318 | 11,069.14 | 1,514,627,153 | 10,659.74 | 1,458,607,593 | 98.35 |
| 2 | 日本 | 親投資信託 受益証券 | 明治安田マネープール・ マザーファンド | 5,000,000 | 0.9998 | 4,999,000 | 0.9997 | 4,998,500 | 0.34 |

ロ. 種類別投資比率

| 種類 | 投資比率 (%) |
|-----------|----------|
| 投資証券 | 98.35 |
| 親投資信託受益証券 | 0.34 |
| 合計 | 98.69 |

明治安田Nextグローバル・リート（資産成長型）

イ. 評価額上位銘柄明細

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|---------|---------------|-------------------------------------|--------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | ルクセンブルク | 投資証券 | JH HORIZON G PRO EQ CL-ZYEN M | 136,833.318 | 11,069.14 | 1,514,627,153 | 10,659.74 | 1,458,607,593 | 98.35 |
| 2 | 日本 | 親投資信託 受益証券 | 明治安田マネープール・ マザーファンド | 5,000,000 | 0.9998 | 4,999,000 | 0.9997 | 4,998,500 | 0.34 |

ロ. 種類別投資比率

| 種類 | 投資比率 (%) |
|-----------|----------|
| 投資証券 | 98.35 |
| 親投資信託受益証券 | 0.34 |
| 合計 | 98.69 |

（参考）明治安田マネープール・マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 利率 (%) | 償還期限 | 投資 比率 (%) |
|----|------|----------|--|--------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------|------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 特殊 債券 | 政府保証第182回 日本高速道路保有・ 債務返済機構債券 | 500,000,000 | 100.54 | 502,700,000 | 100.35 | 501,775,000 | 0.834 | 2023/1/31 | 11.27 |
| 2 | 日本 | 特殊 債券 | 政府保証第63回地 方公共団体金融機構 債券 | 400,000,000 | 101.11 | 404,472,000 | 101.10 | 404,432,000 | 0.556 | 2024/8/16 | 9.09 |
| 3 | 日本 | 特殊 債券 | 政府保証第45回地 方公共団体金融機構 債券 | 400,000,000 | 100.43 | 401,736,000 | 100.38 | 401,544,000 | 0.815 | 2023/2/17 | 9.02 |
| 4 | 日本 | 特殊 債券 | 政府保証第175回 日本高速道路保有・ 債務返済機構債券 | 300,000,000 | 100.84 | 302,532,000 | 100.13 | 300,399,000 | 0.791 | 2022/10/31 | 6.75 |
| 5 | 日本 | 特殊 債券 | 政府保証第222回 政府保証日本高速道 路保有・債務返済機 構債券 | 161,000,000 | 101.20 | 162,946,490 | 101.17 | 162,898,190 | 0.601 | 2024/7/31 | 3.66 |
| 6 | 日本 | 特殊 債券 | 政府保証第193回 日本高速道路保有・ 債務返済機構債券 | 143,000,000 | 100.92 | 144,327,040 | 100.74 | 144,062,490 | 0.882 | 2023/6/30 | 3.24 |
| 7 | 日本 | 特殊 債券 | 政府保証第197回 日本高速道路保有・ 債務返済機構債券 | 136,000,000 | 100.88 | 137,202,240 | 100.84 | 137,143,760 | 0.835 | 2023/8/31 | 3.08 |
| 8 | 日本 | 特殊 債券 | 政府保証第56回地 方公共団体金融機構 債券 | 100,000,000 | 101.07 | 101,076,000 | 101.05 | 101,057,000 | 0.747 | 2024/1/19 | 2.27 |
| 9 | 日本 | 特殊 債券 | 政府保証第58回地 方公共団体金融機構 債券 | 100,000,000 | 101.03 | 101,033,000 | 101.01 | 101,014,000 | 0.645 | 2024/3/15 | 2.27 |
| 10 | 日本 | 特殊 債券 | 政府保証第57回地 方公共団体金融機構 債券 | 100,000,000 | 101.00 | 101,006,000 | 100.98 | 100,987,000 | 0.66 | 2024/2/16 | 2.27 |
| 11 | 日本 | 特殊 債券 | 政府保証第55回地 方公共団体金融機構 債券 | 100,000,000 | 100.93 | 100,937,000 | 100.92 | 100,920,000 | 0.693 | 2023/12/18 | 2.27 |
| 12 | 日本 | 特殊 債券 | 政府保証第25回 日本政策金融公庫債 券 | 100,000,000 | 101.13 | 101,130,000 | 100.40 | 100,402,000 | 0.815 | 2023/2/24 | 2.26 |
| 13 | 日本 | 特殊 債券 | 政府保証第19回 日本政策投資銀行社 債 | 100,000,000 | 100.96 | 100,965,000 | 100.36 | 100,366,000 | 0.668 | 2023/3/15 | 2.25 |
| 14 | 日本 | 特殊 債券 | 政府保証第180回 日本高速道路保有・ 債務返済機構債券 | 100,000,000 | 100.90 | 100,901,000 | 100.24 | 100,243,000 | 0.734 | 2022/12/28 | 2.25 |

| | | | | | | | | | | | |
|----|----|----------|----------------------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-----|-----------|------|
| 15 | 日本 | 特殊 債券 | 政府保証第19回 日本政策投資銀行債 券 | 100,000,000 | 101.93 | 101,939,000 | 100.08 | 100,080,000 | 2.1 | 2022/9/14 | 2.25 |
|----|----|----------|----------------------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-----|-----------|------|

□ 種類別投資比率

| 種類 | 投資比率(%) |
|------|---------|
| 特殊債券 | 64.19 |
| 合計 | 64.19 |

【投資不動産物件】

明治安田N e x t グローバル・リート（予想分配金提示型）

該当事項はありません。

明治安田N e x t グローバル・リート（資産成長型）

該当事項はありません。

（参考）明治安田マネープール・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

明治安田N e x t グローバル・リート（予想分配金提示型）

該当事項はありません。

明治安田N e x t グローバル・リート（資産成長型）

該当事項はありません。

（参考）明治安田マネープール・マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

明治安田Nextグローバル・リート(予想分配金提示型)

| 期別 | 純資産総額(円) | | 1万口当たり純資産額(円) | |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第1期特定期間末 (2022年 8月18日) | 1,540,026,289 | 1,540,026,289 | 10,267 | 10,267 |
| 2022年 3月末日 | 1,548,192,733 | | 10,321 | |
| 4月末日 | 1,586,279,598 | | 10,575 | |
| 5月末日 | 1,462,440,601 | | 9,750 | |
| 6月末日 | 1,435,095,767 | | 9,567 | |
| 7月末日 | 1,479,413,634 | | 9,863 | |
| 8月末日 | 1,483,054,824 | | 9,887 | |

(注)分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

明治安田Nextグローバル・リート(資産成長型)

| 期別 | 純資産総額(円) | | 1万口当たり純資産額(円) | |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第1期計算期間末 (2022年 8月18日) | 1,540,024,437 | 1,540,024,437 | 10,267 | 10,267 |
| 2022年 3月末日 | 1,548,192,733 | | 10,321 | |
| 4月末日 | 1,586,279,552 | | 10,575 | |
| 5月末日 | 1,462,440,306 | | 9,750 | |
| 6月末日 | 1,435,095,040 | | 9,567 | |
| 7月末日 | 1,479,412,282 | | 9,863 | |
| 8月末日 | 1,483,052,949 | | 9,887 | |

【分配の推移】

明治安田Nextグローバル・リート（予想分配金提示型）

| 期 | 計算期間 | 1万口当たりの分配金（円） |
|---------|-------------------------|---------------|
| 第1期特定期間 | 2022年 3月25日～2022年 8月18日 | 0 |

明治安田Nextグローバル・リート（資産成長型）

| 期 | 計算期間 | 1万口当たりの分配金（円） |
|---------|-------------------------|---------------|
| 第1期計算期間 | 2022年 3月25日～2022年 8月18日 | 0 |

【収益率の推移】

明治安田Nextグローバル・リート（予想分配金提示型）

| 期 | 計算期間 | 収益率（％） |
|---------|-------------------------|--------|
| 第1期特定期間 | 2022年 3月25日～2022年 8月18日 | 2.67 |

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

明治安田Nextグローバル・リート（資産成長型）

| 期 | 計算期間 | 収益率（％） |
|---------|-------------------------|--------|
| 第1期計算期間 | 2022年 3月25日～2022年 8月18日 | 2.67 |

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

明治安田Nextグローバル・リート（予想分配金提示型）

| 期 | 計算期間 | 設定口数（口） | 解約口数（口） |
|---------|-------------------------|---------------|---------|
| 第1期特定期間 | 2022年 3月25日～2022年 8月18日 | 1,500,000,000 | |

(注)第1期特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

明治安田Nextグローバル・リート（資産成長型）

| 期 | 計算期間 | 設定口数（口） | 解約口数（口） |
|---------|-------------------------|---------------|---------|
| 第1期計算期間 | 2022年 3月25日～2022年 8月18日 | 1,500,000,000 | |

(注)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

[次へ](#)

< 参考情報 >

以下の事項は交付目論見書の運用実績に記載されているものです。

< 更新・訂正後 >

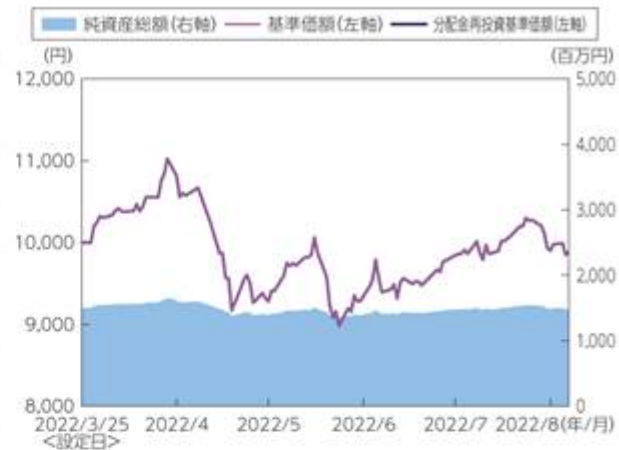
2022年8月31日現在

基準価額・純資産の推移

予想分配金提示型



資産成長型



※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

| | 予想分配金提示型 | 資産成長型 |
|-------|----------|----------|
| 基準価額 | 9,887円 | 9,887円 |
| 純資産総額 | 1,483百万円 | 1,483百万円 |

分配の推移

| 分配金の推移 | | | |
|----------|----|---------|----|
| 予想分配金提示型 | | 資産成長型 | |
| 2022年8月 | 0円 | 2022年8月 | 0円 |
| 2022年7月 | 0円 | - | - |
| 2022年6月 | 0円 | - | - |
| 2022年5月 | 0円 | - | - |
| 2022年4月 | 0円 | - | - |
| 直近1年累計 | 0円 | | |
| 設定来累計 | 0円 | 設定来累計 | 0円 |

※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額

※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額

主要な資産の状況

【組入投資信託等】

| | 投資比率(%) | |
|---|----------|--------|
| | 予想分配金提示型 | 資産成長型 |
| JANUS HENDERSON HORIZON GLOBAL PROPERTY EQUITIES FUND | 98.35 | 98.35 |
| 明治安田マネープール・マザーファンド | 0.34 | 0.34 |
| その他の資産(負債控除後) | 1.31 | 1.31 |
| 合計 | 100.00 | 100.00 |

※投資比率は純資産総額に対する割合。

JANUS HENDERSON HORIZON GLOBAL PROPERTY EQUITIES FUND【組入上位10銘柄】

| | 銘柄名 | 投資比率(%) |
|----|----------------------------|---------|
| 1 | アレクサンドリア・リアル・エステート・エクイティーズ | 4.81 |
| 2 | VICIプロパティーズ | 4.69 |
| 3 | プロロジス | 4.21 |
| 4 | レックスフォード・インダストリアル・リアルティ | 4.11 |
| 5 | インビテーション・ホームズ | 3.90 |
| 6 | UDR | 3.47 |
| 7 | デジタル・リアルティ・トラスト | 3.41 |
| 8 | サン・コミュニティーズ | 3.39 |
| 9 | ウェルタワー | 3.27 |
| 10 | スピリット・リアルティ・キャピタル | 2.95 |

※投資比率は組入有価証券の評価金額合計に対する割合です。

※JANUS HENDERSON HORIZON GLOBAL PROPERTY EQUITIES FUNDに関しては、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ジャパン株式会社より提供されたデータを基に作成しています。

【組入上位5セクター】

| | セクター | 投資比率(%) |
|---|------------|---------|
| 1 | 工業用不動産投資信託 | 17.52 |
| 2 | 住宅用不動産投資信託 | 17.48 |
| 3 | 専門不動産投資信託 | 15.60 |
| 4 | 店舗用不動産投資信託 | 13.94 |
| 5 | 不動産運営会社 | 9.61 |

※投資比率は組入有価証券の評価金額合計に対する割合です。

※セクターは、GICS(世界産業分類基準)によるものです。

【配当利回り】

| 配当利回り |
|-------|
| 3.4% |

※JANUS HENDERSON HORIZON GLOBAL PROPERTY EQUITIES FUNDの純資産総額に対する割合です。課税後の値です。

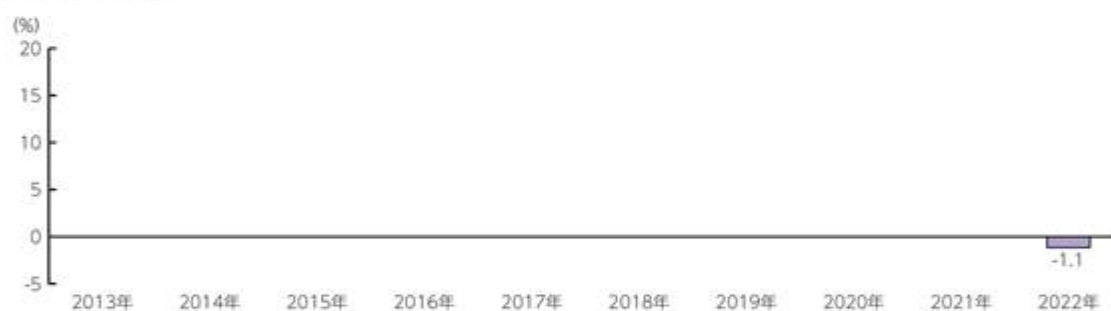
明治安田マネープール・マザーファンド【組入上位10銘柄】

| | 銘柄名 | 利率(%) | 償還期限 | 国/地域 | 種類 | 投資比率(%) |
|----|--------------------------------|-------|-------------|------|------|---------|
| 1 | 政府保証第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 0.834 | 2023年1月31日 | 日本 | 特殊債券 | 11.27 |
| 2 | 政府保証第63回地方公共団体金融機構債券 | 0.556 | 2024年8月16日 | 日本 | 特殊債券 | 9.09 |
| 3 | 政府保証第45回地方公共団体金融機構債券 | 0.815 | 2023年2月17日 | 日本 | 特殊債券 | 9.02 |
| 4 | 政府保証第175回日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 0.791 | 2022年10月31日 | 日本 | 特殊債券 | 6.75 |
| 5 | 政府保証第222回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 0.601 | 2024年7月31日 | 日本 | 特殊債券 | 3.66 |
| 6 | 政府保証第193回日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 0.882 | 2023年6月30日 | 日本 | 特殊債券 | 3.24 |
| 7 | 政府保証第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 0.835 | 2023年8月31日 | 日本 | 特殊債券 | 3.08 |
| 8 | 政府保証第56回地方公共団体金融機構債券 | 0.747 | 2024年1月19日 | 日本 | 特殊債券 | 2.27 |
| 9 | 政府保証第58回地方公共団体金融機構債券 | 0.645 | 2024年3月15日 | 日本 | 特殊債券 | 2.27 |
| 10 | 政府保証第57回地方公共団体金融機構債券 | 0.66 | 2024年2月16日 | 日本 | 特殊債券 | 2.27 |

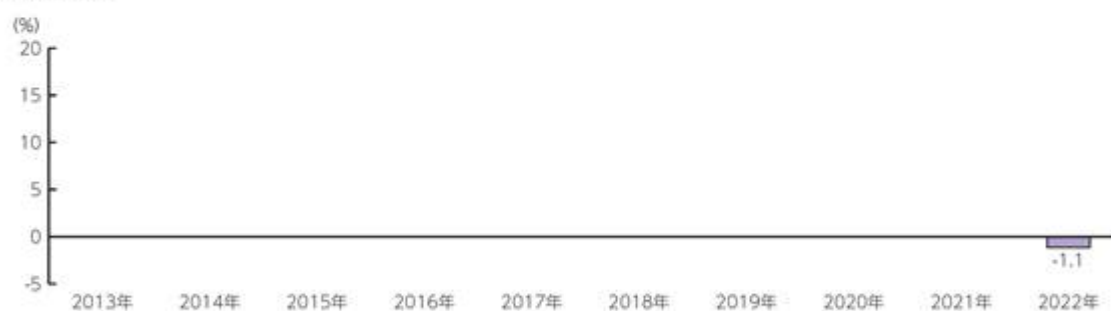
※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比。

年間収益率の推移(暦年ベース)

予想分配金提示型



資産成長型



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと算出しています。

※2022年は設定日(2022年3月25日)から8月末までの収益率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部ファンド情報、第3ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

明治安田Nextグローバル・リート（予想分配金提示型）

（1） 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2） 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヵ月毎に作成しております。

（3） 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期特定期間（2022年3月25日から2022年8月18日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

明治安田Nextグローバル・リート（資産成長型）

（1） 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2） 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（2022年3月25日から2022年8月18日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【明治安田Nextグローバル・リート（予想分配金提示型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

| 第1期特定期間末 2022年 8月18日現在 | |
|---------------------------|---------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 金銭信託 | 18,584,314 |
| 投資証券 | 1,514,627,153 |
| 親投資信託受益証券 | 4,999,000 |
| 未収配当金 | 3,975,967 |
| 流動資産合計 | 1,542,186,434 |
| 資産合計 | 1,542,186,434 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払受託者報酬 | 40,360 |
| 未払委託者報酬 | 2,112,007 |
| その他未払費用 | 7,778 |
| 流動負債合計 | 2,160,145 |
| 負債合計 | 2,160,145 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 1,500,000,000 |
| 剰余金 | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 40,026,289 |
| （分配準備積立金） | 94,665,080 |
| 元本等合計 | 1,540,026,289 |
| 純資産合計 | 1,540,026,289 |
| 負債純資産合計 | 1,542,186,434 |

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 第1期特定期間 |
|---|---------------|
| | 自 2022年 3月25日 |
| | 至 2022年 8月18日 |
| 営業収益 | |
| 受取配当金 | 20,960,841 |
| 有価証券売買等損益 | 29,626,153 |
| 営業収益合計 | 50,586,994 |
| 営業費用 | |
| 受託者報酬 | 196,867 |
| 委託者報酬 | 10,302,511 |
| その他費用 | 61,327 |
| 営業費用合計 | 10,560,705 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 40,026,289 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 40,026,289 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 40,026,289 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ） | - |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | - |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | - |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | - |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | - |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | - |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | - |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | - |
| 分配金 | - |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 40,026,289 |

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|--------------------|---|
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法 | (1) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。 |
| 2. 費用・収益の計上基準 | (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 |
| 3. その他 | 当ファンドの特定期間は2022年 3月25日から2022年 8月18日までとなっております。 |

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

| | 第1期特定期間末 2022年 8月18日現在 |
|----------------------------------|---------------------------|
| 1. 特定期間の末日における受益権の総数 | 1,500,000,000口 |
| 2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) | 1.0267円 (10,267円) |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| | 第1期特定期間 自 2022年 3月25日 至 2022年 8月18日 |
|---------------------------|---|
| 分配金の計算過程 | |
| 第1期 | |
| 2022年 3月25日 | |
| 2022年 4月18日 | |
| A 費用控除後の配当等収益額 | 5,028,998円 |
| B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 | 77,926,345円 |
| C 収益調整金額 | -円 |
| D 分配準備積立金額 | -円 |
| E 当ファンドの分配対象収益額 | 82,955,343円 |
| F 当ファンドの期末残存口数 | 1,500,000,000口 |
| G 10,000口当たり収益分配対象額 | 553円 |
| H 10,000口当たり分配金額 | -円 |
| I 収益分配金金額 | -円 |
| 第2期 | |
| 2022年 4月19日 | |
| 2022年 5月18日 | |

| | | |
|---|-------------------------|----------------|
| A | 費用控除後の配当等収益額 | -円 |
| B | 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 | -円 |
| C | 収益調整金額 | -円 |
| D | 分配準備積立金額 | 82,955,343円 |
| E | 当ファンドの分配対象収益額 | 82,955,343円 |
| F | 当ファンドの期末残存口数 | 1,500,000,000口 |
| G | 10,000口当たり収益分配対象額 | 553円 |
| H | 10,000口当たり分配金額 | -円 |
| I | 収益分配金金額 | -円 |
| | 第3期 | |
| | 2022年 5月19日 | |
| | 2022年 6月20日 | |
| A | 費用控除後の配当等収益額 | 2,834,389円 |
| B | 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 | -円 |
| C | 収益調整金額 | -円 |
| D | 分配準備積立金額 | 82,955,343円 |
| E | 当ファンドの分配対象収益額 | 85,789,732円 |
| F | 当ファンドの期末残存口数 | 1,500,000,000口 |
| G | 10,000口当たり収益分配対象額 | 571円 |
| H | 10,000口当たり分配金額 | -円 |
| I | 収益分配金金額 | -円 |
| | 第4期 | |
| | 2022年 6月21日 | |
| | 2022年 7月19日 | |
| A | 費用控除後の配当等収益額 | 4,990,230円 |
| B | 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 | -円 |
| C | 収益調整金額 | -円 |
| D | 分配準備積立金額 | 85,789,732円 |
| E | 当ファンドの分配対象収益額 | 90,779,962円 |
| F | 当ファンドの期末残存口数 | 1,500,000,000口 |
| G | 10,000口当たり収益分配対象額 | 605円 |
| H | 10,000口当たり分配金額 | -円 |
| I | 収益分配金金額 | -円 |
| | 第5期 | |
| | 2022年 7月20日 | |
| | 2022年 8月18日 | |
| A | 費用控除後の配当等収益額 | 3,885,118円 |
| B | 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 | -円 |
| C | 収益調整金額 | -円 |
| D | 分配準備積立金額 | 90,779,962円 |
| E | 当ファンドの分配対象収益額 | 94,665,080円 |
| F | 当ファンドの期末残存口数 | 1,500,000,000口 |
| G | 10,000口当たり収益分配対象額 | 631円 |
| H | 10,000口当たり分配金額 | -円 |
| I | 収益分配金金額 | -円 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

| | 第1期特定期間 自 2022年 3月25日 至 2022年 8月18日 |
|------------------------|---|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 |
| 2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク | 当ファンドが運用する主な有価証券等は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」の「売買目的有価証券」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | 委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。 市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。 信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。 また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。 |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

2. 金融商品の時価等に関する事項

| | 第1期特定期間末 2022年 8月18日現在 |
|--------------------|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | 有価証券 売買目的有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

| 種類 | 第1期特定期間 自 2022年 3月25日 至 2022年 8月18日 |
|-----------|---|
| | 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 |
| 投資証券 | 88,336,853 |
| 親投資信託受益証券 | 500 |

| | |
|----|------------|
| 合計 | 88,336,353 |
|----|------------|

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

| |
|---|
| 第1期特定期間 自 2022年 3月25日 至 2022年 8月18日 |
| 該当事項はありません。 |

（その他の注記）
元本の移動

（単位：円）

| | 第1期特定期間 自 2022年 3月25日 至 2022年 8月18日 |
|-----------|---|
| 期首元本額 | 1,500,000,000円 |
| 期中追加設定元本額 | -円 |
| 期中一部解約元本額 | -円 |

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

| 種類 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|--------------|-------------------------------------|---------------|---------------|----|
| 投資証券 | JH HORIZON G PRO EQ CL - Z YEN M | 136,833.318 | 1,514,627,153 | |
| 投資証券 合計 | | 136,833.318 | 1,514,627,153 | |
| 親投資信託受益証券 | 明治安田マネーブル・マザーファンド | 5,000,000 | 4,999,000 | |
| 親投資信託受益証券 合計 | | 5,000,000 | 4,999,000 | |
| | 合計 | 5,136,833.318 | 1,519,626,153 | |

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【明治安田Nextグローバル・リート（資産成長型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

| | 第1期 2022年 8月18日現在 |
|-----------------|----------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 金銭信託 | 26,955,993 |
| 投資証券 | 1,514,627,153 |
| 親投資信託受益証券 | 4,999,000 |
| 未収配当金 | 3,975,967 |
| 流動資産合計 | 1,550,558,113 |
| 資産合計 | 1,550,558,113 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払受託者報酬 | 196,867 |
| 未払委託者報酬 | 10,302,511 |
| その他未払費用 | 34,298 |
| 流動負債合計 | 10,533,676 |
| 負債合計 | 10,533,676 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 1,500,000,000 |
| 剰余金 | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 40,024,437 |
| （分配準備積立金） | 40,024,437 |
| 元本等合計 | 1,540,024,437 |
| 純資産合計 | 1,540,024,437 |
| 負債純資産合計 | 1,550,558,113 |

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 第1期 |
|---|--------------------------------|
| | 自 2022年 3月25日 至 2022年 8月18日 |
| 営業収益 | |
| 受取配当金 | 20,960,841 |
| 有価証券売買等損益 | 29,626,153 |
| 営業収益合計 | 50,586,994 |
| 営業費用 | |
| 受託者報酬 | 196,867 |
| 委託者報酬 | 10,302,511 |
| その他費用 | 63,179 |
| 営業費用合計 | 10,562,557 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 40,024,437 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 40,024,437 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 40,024,437 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ） | - |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | - |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | - |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | - |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | - |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | - |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | - |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | - |
| 分配金 | - |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 40,024,437 |

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|--------------------|---|
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法 | (1) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。 |
| 2. 費用・収益の計上基準 | (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 |
| 3. その他 | 当ファンドの計算期間は2022年 3月25日から2022年 8月18日までとなっております。 |

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

| 第1期 2022年 8月18日現在 | |
|----------------------|----------------|
| 1. 計算期間の末日における受益権の総数 | 1,500,000,000口 |
| 2. 1口当たり純資産額 | 1.0267円 |
| (10,000口当たり純資産額) | (10,267円) |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 第1期 自 2022年 3月25日 至 2022年 8月18日 | |
|---------------------------------------|----------------|
| 分配金の計算過程 | |
| A 費用控除後の配当等収益額 | 16,595,195円 |
| B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 | 23,429,242円 |
| C 収益調整金額 | -円 |
| D 分配準備積立金額 | -円 |
| E 当ファンドの分配対象収益額 | 40,024,437円 |
| F 当ファンドの期末残存口数 | 1,500,000,000口 |
| G 10,000口当たり収益分配対象額 | 266円 |
| H 10,000口当たり分配金額 | -円 |
| I 収益分配金金額 | -円 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

| | 第1期 自 2022年 3月25日 至 2022年 8月18日 |
|------------------------|---|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 |
| 2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク | 当ファンドが運用する主な有価証券等は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」の「売買目的有価証券」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | 委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。 市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。 信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。 また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。 |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

2. 金融商品の時価等に関する事項

| | 第1期 2022年 8月18日現在 |
|--------------------|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。 |
| 2. 時価の算定方法 | 有価証券 売買目的有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

| 種類 | 第1期 自 2022年 3月25日 至 2022年 8月18日 |
|-----------|---------------------------------------|
| | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
| 投資証券 | 29,627,153 |
| 親投資信託受益証券 | 1,000 |

| | |
|----|------------|
| 合計 | 29,626,153 |
|----|------------|

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

| |
|---------------------------------------|
| 第1期 自 2022年 3月25日 至 2022年 8月18日 |
| 該当事項はありません。 |

（その他の注記）

元本の移動

（単位：円）

| | 第1期 自 2022年 3月25日 至 2022年 8月18日 |
|-----------|---------------------------------------|
| 期首元本額 | 1,500,000,000円 |
| 期中追加設定元本額 | -円 |
| 期中一部解約元本額 | -円 |

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

| 種類 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|--------------|-------------------------------------|---------------|---------------|----|
| 投資証券 | JH HORIZON G PRO EQ CL - Z YEN M | 136,833.318 | 1,514,627,153 | |
| 投資証券 合計 | | 136,833.318 | 1,514,627,153 | |
| 親投資信託受益証券 | 明治安田マネーブル・マザーファンド | 5,000,000 | 4,999,000 | |
| 親投資信託受益証券 合計 | | 5,000,000 | 4,999,000 | |
| | 合計 | 5,136,833.318 | 1,519,626,153 | |

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「明治安田マネープール・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田マネープール・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

| 2022年 8月18日現在 | |
|----------------|----------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 金銭信託 | 740,783,599 |
| 特殊債券 | 946,230,680 |
| 未収利息 | 1,715,783 |
| 流動資産合計 | 1,688,730,062 |
| 資産合計 | 1,688,730,062 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| その他未払費用 | 42,427 |
| 流動負債合計 | 42,427 |
| 負債合計 | 42,427 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 1,688,973,080 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 285,445 |
| 元本等合計 | 1,688,687,635 |
| 純資産合計 | 1,688,687,635 |
| 負債純資産合計 | 1,688,730,062 |

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-------------------|--|
| 1.運用資産の評価基準及び評価方法 | 特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 |
| 2.費用・収益の計上基準 | 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 |

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

| 2022年 8月18日現在 | |
|--|----------------|
| 1. 元本の移動 | |
| 期首 | 2022年 3月25日 |
| 期首元本額 | 1,678,968,080円 |
| 期末元本額 | 1,688,973,080円 |
| 期中追加設定元本額 | 10,005,000円 |
| 期中一部解約元本額 | -円 |
| 元本の内訳 | |
| 明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド（毎月決算型） | 29,892,273円 |
| 東洋ベトナム株式ファンド2021 | 4,998,501円 |
| 明治安田Nextグローバル・リート（予想分配金提示型） | 5,000,000円 |
| 明治安田Nextグローバル・リート（資産成長型） | 5,000,000円 |
| 中国A株再生可能エネルギー関連プレミアム | 5,000円 |
| 明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド（適格機関投資家私募） | 1,644,077,306円 |
| 2. 元本の欠損 | |
| 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 | 285,445円 |
| 3. 1口当たり純資産額 | 0.9998円 |
| (10,000口当たり純資産額) | (9,998円) |

(注) *は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

| 種 類 | 銘 柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|------|----------------------------|-------------|-------------|----|
| 特殊債券 | 政府保証第19回日本政策投資銀行債券 | 100,000,000 | 100,155,000 | |
| | 政府保証第19回日本政策投資銀行債券 | 100,000,000 | 100,390,000 | |
| | 政府保証第175回日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 300,000,000 | 300,489,000 | |
| | 政府保証第180回日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 100,000,000 | 100,270,000 | |
| | 政府保証第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 100,000,000 | 100,386,000 | |
| | 政府保証第193回日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 143,000,000 | 144,109,680 | |
| | 政府保証第25回日本政策金融公庫債券 | 100,000,000 | 100,431,000 | |
| | 合計 | 943,000,000 | 946,230,680 | |

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部ファンド情報、第3ファンドの経理状況 2ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

（2022年8月31日現在）

【純資産額計算書】

明治安田Nextグローバル・リート（予想分配金提示型）

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 1,484,007,294 円 |
| 負債総額 | 952,470 円 |
| 純資産総額（ - ） | 1,483,054,824 円 |
| 発行済口数 | 1,500,000,000 口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 0.9887 円 |
| （1万口当たり純資産額） | （9,887 円） |

明治安田Nextグローバル・リート（資産成長型）

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 1,484,005,917 円 |
| 負債総額 | 952,968 円 |
| 純資産総額（ - ） | 1,483,052,949 円 |
| 発行済口数 | 1,500,000,000 口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 0.9887 円 |
| （1万口当たり純資産額） | （9,887 円） |

（参考）明治安田マネープール・マザーファンド

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 4,451,411,589 円 |
| 負債総額 | 103,230 円 |
| 純資産総額（ - ） | 4,451,308,359 円 |
| 発行済口数 | 4,452,585,814 口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 0.9997 円 |
| （1万口当たり純資産額） | （9,997 円） |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集または私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2021年11月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

| 種類 | | 本数 | 純資産総額 |
|---------|-----|-------|---------------------|
| 株式投資信託 | 追加型 | 156 本 | 1,737,428,235,815 円 |
| | 単位型 | 16 本 | 329,185,304,175 円 |
| 公社債投資信託 | 単位型 | 13 本 | 46,447,865,830 円 |
| 合計 | | 185 本 | 2,113,061,405,820 円 |

< 訂正後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集または私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2022年8月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

| 種類 | | 本数 | 純資産総額 |
|---------|-----|-------|---------------------|
| 株式投資信託 | 追加型 | 152 本 | 1,585,444,791,423 円 |
| | 単位型 | 22 本 | 445,258,680,722 円 |
| 公社債投資信託 | 単位型 | 18 本 | 42,566,056,448 円 |
| 合計 | | 192 本 | 2,073,269,528,593 円 |

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部委託会社等の情報、第1委託会社等の概況 3委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当事業年度 (2022年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 7,648,171 | 8,881,852 |
| 前払費用 | 200,486 | 200,271 |
| 未収入金 | 113,842 | - |
| 未収委託者報酬 | 1,490,727 | 1,515,280 |
| 未収運用受託報酬 | 130,764 | 312,387 |
| 未収投資助言報酬 | 258,067 | 32,339 |
| その他 | 5,074 | 9,953 |
| 流動資産合計 | 9,847,134 | 10,952,085 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,707,678 | 1,657,578 |
| 器具備品 | 1,345,634 | 1,273,616 |
| 建設仮勘定 | 1,354 | - |
| 有形固定資産合計 | 1,054,667 | 931,194 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 125,943 | 176,635 |
| ソフトウェア仮勘定 | 22,934 | 27,900 |
| 無形固定資産合計 | 148,878 | 204,535 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,362 | 6,531 |
| 長期差入保証金 | 300,000 | 300,000 |
| 長期前払費用 | 13,175 | 19,485 |
| 前払年金費用 | 223,189 | 240,647 |
| 繰延税金資産 | 15,044 | 29,735 |
| 投資その他の資産合計 | 555,772 | 596,399 |
| 固定資産合計 | 1,759,319 | 1,732,130 |
| 資産合計 | 11,606,453 | 12,684,216 |

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当事業年度 (2022年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 288,719 | 760,150 |
| 未払金 | 940,511 | 1,014,467 |
| 未払収益分配金 | 149 | - |
| 未払手数料 | 461,104 | 500,292 |
| その他未払金 | 479,258 | 514,174 |
| 未払費用 | 38,371 | 40,746 |
| 未払法人税等 | 145,252 | 336,717 |
| 未払消費税等 | 26,255 | 254,752 |
| 賞与引当金 | 155,393 | 165,699 |
| 前受収益 | 3,666 | 3,666 |
| 流動負債合計 | 1,598,171 | 2,576,200 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 138,492 | 86,543 |
| 資産除去債務 | 227,552 | 228,039 |
| 固定負債合計 | 366,045 | 314,582 |
| 負債合計 | 1,964,216 | 2,890,782 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 660,443 | 660,443 |
| その他資本剰余金 | 2,854,339 | 2,854,339 |
| 資本剰余金合計 | 3,514,783 | 3,514,783 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 83,040 | 83,040 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,092,001 | 3,092,001 |
| 繰越利益剰余金 | 1,952,160 | 2,103,933 |
| 利益剰余金合計 | 5,127,202 | 5,278,975 |
| 株主資本合計 | 9,641,986 | 9,793,758 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 251 | 325 |
| 評価・換算差額等合計 | 251 | 325 |
| 純資産合計 | 9,642,237 | 9,793,433 |
| 負債・純資産合計 | 11,606,453 | 12,684,216 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 6,334,125 | 7,916,562 |
| 受入手数料 | 11,877 | 40,707 |
| 運用受託報酬 | 1,871,659 | 2,132,888 |
| 投資助言報酬 | 550,486 | 438,441 |
| その他収益 | 6,666 | 10,000 |
| 営業収益合計 | 8,774,814 | 10,538,599 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 1,908,970 | 2,129,117 |
| 広告宣伝費 | 54,081 | 46,842 |
| 公告費 | 250 | 250 |
| 調査費 | 1,629,740 | 2,446,317 |
| 調査費 | 694,741 | 803,814 |
| 委託調査費 | 934,999 | 1,642,503 |
| 委託計算費 | 382,749 | 439,674 |
| 営業雑経費 | 138,454 | 145,382 |
| 通信費 | 21,821 | 21,451 |
| 印刷費 | 97,182 | 106,245 |
| 協会費 | 13,023 | 10,338 |
| 諸会費 | 6,147 | 7,239 |
| 営業雑費 | 279 | 106 |
| 営業費用合計 | 4,114,246 | 5,207,584 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | 2,035,031 | 2,193,365 |
| 役員報酬 | 65,817 | 65,537 |
| 給料・手当 | 1,535,188 | 1,647,697 |
| 賞与 | 411,987 | 444,284 |
| その他報酬給与 | 22,038 | 35,846 |
| 賞与引当金繰入 | 155,393 | 165,699 |
| 法定福利費 | 303,647 | 326,765 |
| 福利厚生費 | 40,150 | 31,829 |
| 交際費 | 1,508 | 2,525 |
| 寄付金 | 8,669 | 11,484 |
| 旅費交通費 | 9,202 | 6,856 |
| 租税公課 | 68,896 | 84,051 |
| 不動産賃借料 | 275,188 | 450,152 |
| 退職給付費用 | 145,682 | 56,072 |
| 固定資産減価償却費 | 128,728 | 203,922 |
| 事務委託費 | 98,607 | 275,646 |
| 諸経費 | 167,863 | 73,144 |
| 一般管理費合計 | 3,147,203 | 3,881,516 |
| 営業利益 | 1,513,364 | 1,449,498 |

| | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 100 | 107 |
| 受取配当金 | 30 | 270 |
| 投資有価証券売却益 | 12 | 145 |
| 保険契約返戻金・配当金 | ¹ 1,496 | ¹ 1,810 |
| 為替差益 | 327 | 155 |
| 雑益 | 3,001 | 1,551 |
| 営業外収益合計 | 4,967 | 4,039 |
| 営業外費用 | | |
| 雑損失 | 645 | 524 |
| 営業外費用合計 | 645 | 524 |
| 経常利益 | 1,517,687 | 1,453,013 |
| 特別損失 | | |
| 移転関連費用 | ² 222,760 | ² - |
| 特別損失合計 | 222,760 | - |
| 税引前当期純利益 | 1,294,926 | 1,453,013 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 334,591 | 462,476 |
| 法人税等調整額 | 107,115 | 14,436 |
| 法人税等合計 | 441,707 | 448,039 |
| 当期純利益 | 853,219 | 1,004,974 |

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 1,000,000 | 660,443 | 2,854,339 | 3,514,783 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 660,443 | 2,854,339 | 3,514,783 |

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | 株主資本 合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 83,040 | 3,092,001 | 2,227,250 | 5,402,292 | 9,917,076 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,128,309 | 1,128,309 | 1,128,309 |
| 当期純利益 | | | 853,219 | 853,219 | 853,219 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 275,090 | 275,090 | 275,090 |
| 当期末残高 | 83,040 | 3,092,001 | 1,952,160 | 5,127,202 | 9,641,986 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | - | - | 9,917,076 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,128,309 |
| 当期純利益 | | | 853,219 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 251 | 251 | 251 |
| 当期変動額合計 | 251 | 251 | 274,838 |
| 当期末残高 | 251 | 251 | 9,642,237 |

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 1,000,000 | 660,443 | 2,854,339 | 3,514,783 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 660,443 | 2,854,339 | 3,514,783 |

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|-------------|-----------|-------------|------------|
| | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 |
| | | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| 別途積立金 | | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 83,040 | 3,092,001 | 1,952,160 | 5,127,202 | 9,641,986 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 853,201 | 853,201 | 853,201 |
| 当期純利益 | | | 1,004,974 | 1,004,974 | 1,004,974 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 151,772 | 151,772 | 151,772 |
| 当期末残高 | 83,040 | 3,092,001 | 2,103,933 | 5,278,975 | 9,793,758 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | 251 | 251 | 9,642,237 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 853,201 |
| 当期純利益 | | | 1,004,974 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 577 | 577 | 577 |
| 当期変動額合計 | 577 | 577 | 151,195 |
| 当期末残高 | 325 | 325 | 9,793,433 |

[注記事項]

(重要な会計方針)

| |
|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） |
| 2. 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～18年 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| 3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。 |
| 4. 重要な収益及び費用の計上基準 投資信託委託業務及び投資顧問業務については、日々の純資産総額に対してあらかじめ定めた料率を乗じた金額を収益として認識しています。 |
| 5. 会計方針の変更 (1) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、財務諸表に与える影響はありません。 (2) 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。 なお、財務諸表に与える影響はありません。 また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。 |

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当事業年度 (2022年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 17,690千円 | 67,791千円 |
| 器具備品 | 327,329千円 | 322,366千円 |

（損益計算書関係）

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 保険契約返戻金・配当金 | 1,496千円 | 1,810千円 |

2 移転関連費用

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

新オフィスへの移転に伴う、移転費用（引越費用、原状回復工事費用）並びに内装工事期間及び原状回復期間等に係る賃借料を計上しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

移転に関する費用の計上はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|---------|
| 普通株式 | 18,887株 | - | - | 18,887株 |

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------|------------|------------|
| 2020年6月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,128,309,380円 | 59,740円00銭 | 2020年3月31日 | 2020年6月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|--------------|------------|----------------|----------------|
| 2021年6月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 853,201,338円 | 45,174円00銭 | 2021年 3月31日 | 2021年 6月30日 |

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|---------|
| 普通株式 | 18,887株 | - | - | 18,887株 |

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|--------------|------------|----------------|----------------|
| 2021年6月30日 定時株主総会 | 普通 株式 | 853,201,338円 | 45,174円00銭 | 2021年 3月31日 | 2021年 6月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|-------|----------------|------------|----------------|----------------|
| 2022年6月30日 定時株主総会 | 普通 株式 | 利益剰余金 | 1,004,958,383円 | 53,209円00銭 | 2022年 3月31日 | 2022年 6月30日 |

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----|--|--|
| 1年内 | 476,805 | 470,945 |
| 1年超 | 1,562,983 | 1,092,037 |
| 合計 | 2,039,788 | 1,562,983 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

未収入金は、取引先の信用リスクに晒されており、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

投資有価証券は全て事業推進目的で保有している証券投資信託であり、基準価額の変動リスクにさらされております。価格変動リスクについては、定期的に時価の把握を行い管理をしております。

差入保証金は、賃貸借契約先に対する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。差入先の信用リスクについては、資産の自己査定及び・償却引当規程に従い、定期的に管理をしております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。また、長期未払金は、本社家賃のフリーレント期間分のうち1年超の支払期日分です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 7,648,171 | 7,648,171 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 1,490,727 | 1,490,727 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 130,764 | 130,764 | - |
| (4) 未収投資助言報酬 | 258,067 | 258,067 | - |
| (5) 未収入金 | 113,842 | 113,842 | - |
| (6) 投資有価証券 その他有価証券 | 4,362 | 4,362 | - |
| (7) 長期差入保証金 | 300,000 | 287,140 | 12,859 |
| 資産計 | 9,945,937 | 9,933,077 | 12,859 |
| (1) 未払手数料 | 461,104 | 461,104 | - |
| (2) その他未払金 | 479,258 | 479,258 | - |
| 負債計 | 940,362 | 940,362 | - |

(*) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 前事業年度 (2021年3月31日) |
|-------|-----------------------|
| 長期未払金 | 138,492千円 |

長期未払金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当事業年度（2022年3月31日）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 投資有価証券 その他有価証券 | 6,531 | 6,531 | - |
| (2) 長期差入保証金 | 300,000 | 284,045 | 15,954 |
| 資産計 | 306,531 | 290,576 | 15,954 |
| (1) 長期未払金 | 86,543 | 86,624 | 81 |
| 負債計 | 86,543 | 86,624 | 81 |

(*) 現金は注記を省略しており、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、預り金、未払手数料及びその他未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから注記を省略しております。

(注) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2021年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金・預金 | 7,648,171 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 1,490,727 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 130,764 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 258,067 | - | - | - |
| 未収入金 | 113,842 | - | - | - |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの | - | - | 3,261 | - |
| 長期差入保証金 | - | 300,000 | - | - |
| 合計 | 9,641,574 | 300,000 | 3,261 | - |

当事業年度（2022年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの | - | 960 | 3,595 | - |
| 長期差入保証金 | - | 300,000 | - | - |
| 合計 | - | 300,960 | 3,595 | - |

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

投資有価証券はすべて投資信託であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は記載していません。貸借対照表における当該投資信託の金額は6,531千円であります。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(千円)

| 区分 | 時価 | | | |
|----|------|------|------|----|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| | | | | |

| | | | | |
|---------|---|---|---------|---------|
| 長期差入保証金 | - | - | 284,045 | 284,045 |
| 資産計 | - | - | 284,045 | 284,045 |
| 長期未払金 | - | - | 86,624 | 86,624 |
| 負債計 | - | - | 86,624 | 86,624 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期差入保証金 長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3に分類しております。

長期未払金 長期未払金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (2021年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他(投資信託) | 4,362 | 4,000 | 362 |
| 小計 | 4,362 | 4,000 | 362 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他(投資信託) | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 合計 | 4,362 | 4,000 | 362 |

当事業年度 (2022年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他(投資信託) | 1,008 | 1,000 | 8 |
| 小計 | 1,008 | 1,000 | 8 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他(投資信託) | 5,523 | 6,000 | 476 |
| 小計 | 5,523 | 6,000 | 476 |
| 合計 | 6,531 | 7,000 | 468 |

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-----------|-------------|-----------------|-----------------|
| その他(投資信託) | 1,012 | 12 | - |

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-----------|-------------|-----------------|-----------------|
| その他(投資信託) | 2,145 | 145 | - |

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

| | | |
|-------------|---------|----|
| 前払年金費用の期首残高 | 9,979 | 千円 |
| 退職給付費用 | 145,682 | " |
| 退職給付の支払額 | - | " |
| 制度への拠出額 | 67,527 | " |
| 前払年金費用の期末残高 | 223,189 | " |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

| | | |
|---------------------|---------|----|
| 積立型制度の退職給付債務 | 695,521 | 千円 |
| 年金資産 | 918,984 | " |
| | 223,462 | " |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 273 | " |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 223,189 | " |
| 前払年金費用 | 223,189 | " |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 223,189 | " |

(3) 退職給付費用

| | | |
|----------------|---------|----|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 145,682 | 千円 |
|----------------|---------|----|

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

| | | |
|-------------|---------|----|
| 前払年金費用の期首残高 | 223,189 | 千円 |
| 退職給付費用 | 56,072 | " |
| 退職給付の支払額 | - | " |
| 制度への拠出額 | 73,530 | " |
| 前払年金費用の期末残高 | 240,647 | " |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

| | | |
|---------------------|-----------|----|
| 積立型制度の退職給付債務 | 764,992 | 千円 |
| 年金資産 | 1,005,913 | " |
| | 240,920 | " |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 273 | " |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 240,647 | " |
| 前払年金費用 | 240,647 | " |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 240,647 | " |

(3) 退職給付費用

| | | |
|----------------|--------|----|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 56,072 | 千円 |
|----------------|--------|----|

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | | 当事業年度 (2022年3月31日) | |
|--------------|-----------------------|----|-----------------------|----|
| 繰延税金資産 | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 47,581 | 千円 | 50,737 | 千円 |
| 未払事業税 | 13,802 | " | 23,129 | " |
| 資産除去債務 | 69,676 | " | 69,825 | " |
| 未払賃借料 | 58,313 | " | 42,406 | " |
| その他 | 31,870 | " | 50,556 | " |
| 繰延税金資産小計 | 221,244 | " | 236,654 | " |
| 評価性引当額 | 69,676 | " | 69,825 | " |
| 繰延税金資産合計 | 151,567 | " | 166,829 | " |
| 繰延税金負債 | | | | |
| 資産除去費用 | 68,071 | " | 63,406 | " |
| 前払年金費用 | 68,340 | " | 73,686 | " |
| その他有価証券評価差額金 | 111 | " | - | " |
| 繰延税金負債合計 | 136,523 | " | 137,093 | " |
| 繰延税金資産の純額 | 15,044 | " | 29,735 | " |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | | 当事業年度 (2022年3月31日) | |
|--------------------|-----------------------|---|-----------------------|---|
| 法定実効税率 (調整) | 30.62 | % | - | % |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.03 | " | - | " |
| 評価性引当額の増減 | 5.27 | " | - | " |
| 雇用拡大促進税制の特別控除 | 1.90 | " | - | " |
| 住民税均等割 | 0.09 | " | - | " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.11 | % | - | % |

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の取得から耐用年数満了時（15年）としており、割引率は0.214%を適用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | |
|-----------------|--|----|--|----|
| 期首残高 | 62,571 | 千円 | 227,552 | 千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 227,390 | " | - | " |
| 時の経過による調整額 | 162 | " | 486 | " |

| | | | | |
|-----------------|---------|---|---------|---|
| 資産除去債務の履行による減少額 | 62,571 | 〃 | - | 〃 |
| 期末残高 | 227,552 | 〃 | 228,039 | 〃 |

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(重要な会計方針)の4.重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | 投資信託 (運用業務) | 投資信託 (販売業務) | 投資顧問 (投資一任) | 投資顧問 (投資助言) | その他収益 | 合計 |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------|-----------|
| 外部顧客への 営業収益 | 6,334,125 | 11,877 | 1,871,659 | 550,486 | 6,666 | 8,774,814 |

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | 投資信託 (運用業務) | 投資信託 (販売業務) | 投資顧問 (投資一任) | 投資顧問 (投資助言) | その他収益 | 合計 |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------|------------|
| 外部顧客への 営業収益 | 7,916,562 | 40,707 | 2,132,888 | 438,441 | 10,000 | 10,538,599 |

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|-----|----------------------|-----------------------------|-------------------|-----------|-------------------------------|---|------------|------------------|------------------|------------------|
| 親会社 | 明治安田 生命保険 相互会社 | 東京都 千代田区 丸の内 2-1-1 | 250,000 | 生命 保険業 | (被所有) 直接 92.86 | 資産運用 サービスの 提供、当社 投信商品の 販売、及び 役員の兼任 | 投資助 言報酬 | 409,787 | 未収投 資助言 報酬 | 223,460 |
| | | | | | | | 支払 手数料 | 484,387 | 未払 手数料 | 154,440 |

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|-----|----------------------|-----------------------------|-------------------|-----------|-------------------------------|---|------------|------------------|------------------|------------------|
| 親会社 | 明治安田 生命保険 相互会社 | 東京都 千代田区 丸の内 2-1-1 | 150,000 | 生命 保険業 | (被所有) 直接 92.86 | 資産運用 サービスの 提供、当社 投信商品の 販売、及び 役員の兼任 | 運用受 託報酬 | 159,741 | 未収運 用受託 報酬 | 175,715 |
| | | | | | | | 支払 手数料 | 547,750 | 未払 手数料 | 163,207 |

（注1）取引条件ないし取引条件の決定方針等

運用受託報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

（注2）上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

| | 前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） | 当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 510,522円46銭 | 518,527円74銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 45,174円95銭 | 53,209円83銭 |

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

| | 前事業年度 （2021年3月31日） | 当事業年度 （2022年3月31日） |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額（千円） | 9,642,237 | 9,793,433 |
| 普通株式に係る純資産額（千円） | 9,642,237 | 9,793,433 |
| 差額の主な内訳 | - | - |
| 普通株式の発行済株式数（株） | 18,887 | 18,887 |
| 普通株式の自己株式数（株） | - | - |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株） | 18,887 | 18,887 |

1株当たり当期純利益金額

| | 前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） | 当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） |
|------------------|--|--|
| 当期純利益（千円） | 853,219 | 1,004,974 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 853,219 | 1,004,974 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 18,887 | 18,887 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 訂正前 >

(1) 受託会社

(2021年3月31日現在)

| 名称 | 資本金の額 (百万円) | 事業の内容 |
|---------------|----------------|--|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 324,279 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。 |

(2) 販売会社

(2021年3月31日現在)

| 名称 | 資本金の額 (百万円) | 事業の内容 |
|---------------|----------------|--|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 324,279 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 980,000 | 保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。 |

明治安田生命保険相互会社の資本金の額は「基金」および「基金償却積立金」の合計額です。

< 訂正後 >

(1) 受託会社

(2022年3月31日現在)

| 名称 | 資本金の額 (百万円) | 事業の内容 |
|---------------|----------------|--|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 324,279 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。 |

(2) 販売会社

(2022年3月31日現在)

| 名称 | 資本金の額 (百万円) | 事業の内容 |
|---------------|----------------|--|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 324,279 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 980,000 | 保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。 |

明治安田生命保険相互会社の資本金の額は「基金」および「基金償却積立金」の合計額です。

3【資本関係】

< 訂正前 >

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

名称、資本金の額および事業の内容

(2021年3月31日現在)

| 名称 | 資本金の額 (百万円) | 事業の内容 |
|------------------------|----------------|--|
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 | 10,000 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。 |

< 訂正後 >

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

名称、資本金の額および事業の内容

(2022年3月31日現在)

| 名称 | 資本金の額 (百万円) | 事業の内容 |
|------------------------|----------------|--|
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 | 10,000 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。 |

独立監査人の監査報告書

2022年6月2日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

熊木 幸雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小林 広樹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性

があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年10月21日

明治安田アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田Nextグローバル・リート（予想分配金提示型）の2022年3月25日から2022年8月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田Nextグローバル・リート（予想分配金提示型）の2022年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年10月21日

明治安田アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田Nextグローバル・リート（資産成長型）の2022年3月25日から2022年8月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田Nextグローバル・リート（資産成長型）の2022年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)